

事務局からのお知らせ

事務局からのお知らせ

「鉄と鋼」投稿規程改訂のお知らせ

●「技術報告」の廃止と「現場技術報告」の創設●

平成 3 年 10 月 1 日より実施

編集委員会では、現場技術者にも魅力ある「鉄と鋼」を目指して、内容の充実を検討しております。その一つとして従来の「技術報告」を廃止し、新たに「現場技術報告」を投稿区分に加えることになりました。

「現場技術報告」は、現場における技術の新しい試みなど、すなわち、効率化、コスト低減、省エネルギーなどに効果のある結果についての報告です。(具体例は、後に示します。)講演大会で実際に講演をする時に用いる程度の図表をまとめたくらいの分量と内容でよいと思います。記事の長さは本会所定のオフセット用紙 2 枚以上、4 枚までと致します。詳細は“投稿規程補足(現場技術報告)”をご覧ください。(N607 ページ掲載)

投稿後 3 か月前後で掲載されるようになりますので、現場技術者の方々をはじめ、会員各位には奮って投稿されるようお願い致します。(なお、「現場技術報告」として投稿した内容を「論文」としてまとめ直して再度ご投稿下さっても結構です。)

「現場技術報告」記事の内容例

- 1) 現場設備の老朽更新と増強
- 2) 設備(耐火物を含む)の寿命、耐久性、診断技術
- 3) 新設備、新技術の導入と結果
- 4) 無人化、省力化
- 5) 環境、省エネルギー対策
- 6) 製造及び製品利用工程における改善対策(品質、効率、耐久性、操業、歩留りなど)
- 7) 上記改善のための操業管理基準、原料品質管理基準の見直し
- 8) 物流システムの開発、改善
- 9) 工程、製品管理システムの開発、改善(AI、ニューラルネットなども含む)
- 10) 既発表研究成果(分析・計測の方法・機器、設備、プロセス)の現場適用結果
 <研究結果が未発表であれば、合わせて論文とされることを推奨>
- 11) 現場規模の各種試験結果(通常の原料、操業条件とは大きく隔たった特殊操業も含む)
- 12) 新設備、新プロセス、新製品及びその利用技術開発(商業的宣伝にならないもの)
 <論文として投稿可能な内容は論文として投稿されることを推奨。理論あるいは実験結果による裏付けがなく、単なる思いつき(発想)で生まれた新技術の成功例でも可>
- 13) シミュレーション(数字モデル)による製品の品質、操業などの改善の提示
- 14) 海外技術指導
- 15) 現場技術を中心とした記事で、将来論文にまとめうる内容であるが、とりあえず公表したい場合

上記「現場技術報告」の創設に伴い、投稿区分が変更となります。

旧	新
<p>▶論文 著者の独創になる学術および技術の未発表の成果を記述し、その内容に客観性のあるもの。 (刷り上がり 8 ページ以内)</p> <p>▶技術報告 製造技術、設備技術、管理技術、製品利用技術などに関し、著者による開発や進歩を記述した未発表のものであって、実用上意義があるもの。 (刷り上がり 6 ページ以内)</p>	<p>▶論文 鉄鋼工学・材料学・製造技術・設備技術・鉄鋼をはじめとする材料の利用技術に関する学術上ないし技術上の未発表の成果を記述し、その内容の客観性を論証したもの。 (刷り上がり 8 ページ以内)</p> <p>▶現場技術報告 現場技術をはじめとする鉄鋼技術及びその周辺技術を簡潔にまとめた未発表のもの。 (所定のオフセット用紙 2~4 ページ、4 ページ以内) 「投稿規程補足 (現場技術報告)」に従って執筆すること。</p>

その他の変更点は以下のとおりです。

旧	新
<p>5. 投稿時に必要なもの 2) 原稿 正 1 通 副 2 通 3) 200 語以内の英文要旨と和文 正 1 通 副 2 通</p> <p>執筆要領 9. 単位 ……. 非 SI 単位系を使用した場合は SI を併記することが望ましい。</p>	<p>2) 原稿 正 1 通 副 1 通 3) …… 正 1 通 副 1 通</p> <p>……. 非 SI 単位系は使用しない。ただし表 3 で使用が認められている単位は使用可。</p>

(注) 投稿規程は毎年 12 月号巻末に掲載しております。

投稿規程補足 (現場技術報告)

- 投稿資格**
第一著者が本会会員であること。
- 投稿内容**
現場技術を中心とした記事。ただし他誌にあるような技術、製品に関する商業的 PR 記事でないもの。
- 著作権の帰属**
掲載された記事の著作権は本会に帰属する。
(著者が自身の著作物の全部または一部を他誌等へ発表あるいは転載する場合は、本会へ書面で連絡すること。)
- 投稿時に必要なもの**
1) 原稿の申込書 1 通 (所定のオフセット用紙に添付)
2) 原稿 正 1 通 副 (コピー) 1 通
所定のオフセット用紙 (本会で販売している現場技術報告用のもの) を使用
2~4 ページ (ただし 4 ページ以内を厳守のこと)
※原稿の控えを 1 部、著者の手元に必ず残すこと。
- 受理後の取扱い**
原稿は、和文会誌分科会において、投稿規程補足 (現場技術報告) に適合しているかどうかの審査を行う。掲載後の原稿は返却しない。

執筆要領

- 原稿申込書の記載について**
表題 (和文・英文)、全員の著者氏名・所属、第一著者の氏名のローマ字・会員番号・連絡先を所定欄に記入する。
- 原稿の作製について**
(1) 書式: 本会所定のオフセット用紙 (A4 判: 42 字×40 行) にワープロまたはタイプ印書する。その際、1 ページ目の上 4.5 cm、下 1.5 cm は、表題、著者名、脚注を本会で記入するので空欄にしておくこと。

- (2) 表題: 1) 簡潔で、本文の内容を適切に表現するもの。商品名、公知でない略語を使用してはならない。
2) 英文表題を併記すること。
- (3) キーワード: 不要
- (4) 本文: 1) 周知でない術語は、脚注などでわかりやすく説明する。
2) 略語は、初出の時に正式名称を記入する。
3) 単位は国際単位系 (SI) 及び併用単位を用いる。
- (5) 表、図、写真: 1) 説明は、すべて英文とする。
2) B5 判に縮小して印刷するので、表、図、写真の大きさを考慮すること。
- (6) 参考文献: 参考文献は通し番号を付け、本文の最後に一括して番号順に示す。本文中における文献引用箇所には、その文献の番号を上付き数字で示す。

☆☆☆☆☆☆☆☆

● 第 18 回日向方斉学術振興交付金の希望者募集案内 ●

▶ 申込締切日・1992 年 2 月 28 日 (金) ◀

本会では住友金属工業株式会社から当時の取締役会長日向方斉氏の功績記念のため寄贈された金六千万円の資金をもって鉄鋼関係学術振興のため「日向方斉学術振興交付金制度」を設置しておりますが、標記のとおり募集をすることになりました。希望者は所定の申請書様式 (本協会にご請求下さい) により応募して下さい。

記

1. 本制度の目的

大学、研究機関等にいる鉄鋼関係の若手研究者が海外で開催される国際研究集会 (これに準ずるものを含む) に優れた研究成果を発表するために必要な渡航費等を支弁することを目的とする。

2. 応募資格

1) 国公立の大学、工業高等専門学校または国公立研究機関 (特殊法人を含む) に在職中または在学中の本会会員 (正会員、学生会員) で、2) 国際研究集会の開催時の年齢が 43 歳未満でありかつ、3) 本会会誌またはその他の学術的刊行物に研究成果の発表をしたことのある者。

ただし 1989 年 7 月以降に本交付金を受領した者は除く。

3. 対象国際研究集会

1992 年 7 月から 1993 年 6 月までに開催される国際研究集会で技術分野は、本会が春秋に行っている講演大会の範囲の集会、なお原則として同一の国際研究集会に複数名は出席できません。

4. 支弁する交付金の内容

1) 航空運賃 (必要最少限のエコノミー料金)、2) 滞在費 (集会開催日の前日から終了日の宿泊まで)、3) 参加登録費

5. 申請方法 本会所定の申請書様式により本人が申請する。

“記入内容の概略”

1. 住所、氏名、生年月日、所属職名、正会員・学生会員の別
 2. 過去の研究業績 (本会会誌またはその他の学術的刊行物への投稿論文、共著者名記載)
 3. 出席する国際研究集会の名称、主催者、会期、開催地
 4. 発表する論文の主な内容 (共著者名記載)
 5. 参加資格 (座長、招待講演者、一般講演者等の別)
 6. 必要経費の概算額
 7. 他機関への旅費等の申請の有無
6. 交付件数 5 件以内
7. 受給者の義務
1. 出席報告書の提出 (原則として会誌「鉄と鋼」に掲載)
 2. 発表論文 (写) の提出
8. 申請書様式請求先及び申請書提出先
〒100 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 4 号
経団連会館 3 階
社団法人 日本鉄鋼協会 総務室
(Tel. 03-3279-6021)
9. 申請書締切日 1992 年 2 月 28 日 (金)
10. 交付決定通知
交付決定者には 1992 年 4 月 10 日までに通知し、本会会誌に氏名、発表する国際研究集会名を掲載する。